

茨城県の 昼間人口 と 労働力状態

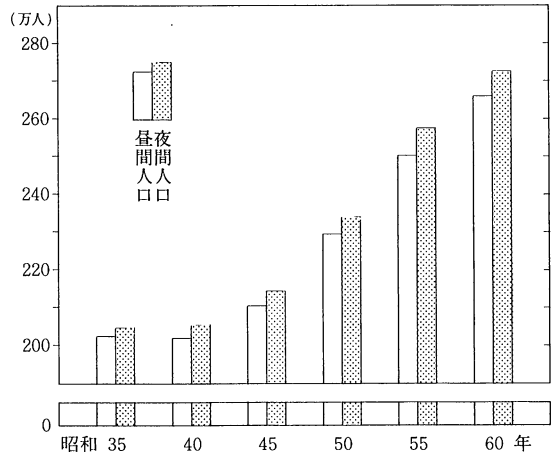
従業地・通学地集計結果の概要

1. 昼間人口

昭和60年国勢調査の本県人口2,725,005人から年齢不詳者を除いた夜間人口(常住人口)は2,724,712人(男1,357,781人,女1,366,931人)である。このうち、昼間、通勤・通学のため本県から県外へ日々流出する者が116,991人(15歳未満の293人を含む)で、逆に、日々県外から流入する者が53,626人(15歳未満の309人を含む)で、日々本県の県境を越えて170,617人の移動が行われている。この結果、本県の昼間人口は夜間人口に対して63,365人少なく、2,661,347人(男1,308,543人,女1,352,804人)である。したがって、夜間人口100人当たりの昼間人口(昼夜間人口比率)は97.7となっている。

本県の昼間人口の推移をみると、従業地・通学地集計を始めた昭和35年に2,025,120人であったが、その後、昭和55年に2,500,475人と250万人を超え、今回(昭和60年)は2,661,347人となり、25年

図-1 昼間、夜間人口の推移 — 茨城県 —



間で636,227人増加したことになる。

昼夜間人口比率については、一貫して昼間人口が夜間人口より少ない100未満で推移してきている。昭和35年が98.9で、その後もずっとゆるやかな低下傾向(昭和40年が98.2,45年98.0,50年98.0,55年97.8)を示し、今回も前回より0.1ポイント下回り97.7となった。

表-1 昼夜間人口及び比率 — 県,地域 —

県・地域	昭和60年					昭和55年					昭和55年～60年(昼間)		昭和50年～55年(昼間)	
	昼間人口	割合(%)	夜間人口	割合(%)	昼夜間人口比率	昼間人口	割合(%)	夜間人口	割合(%)	昼夜間人口比率	増加数	増加率	増加数	増加率
	茨城県	2 661 347	100.0	2 724 712	100.0	97.7	2 500 475	100.0	2 557 400	100.0	97.8	160 872	6.4	205 137
県北地域	1 118 728	42.0	1 123 389	41.2	99.6	1 075 004	43.0	1 082 113	42.3	99.3	43 724	4.1	51 931	5.1
鹿行地域	255 844	9.6	251 006	9.2	101.9	243 290	9.7	238 168	9.3	102.2	12 554	5.2	10 718	4.6
県南地域	758 811	28.5	803 309	29.5	94.5	679 694	27.2	718 382	28.1	94.6	79 117	11.6	111 380	19.6
県西地域	527 964	19.8	547 008	20.1	96.5	502 487	20.1	518 737	20.3	96.9	25 477	5.1	31 108	6.6

昭和60年国勢調査結果から

昼間人口を4地域別にみると、県北地域が本県昼間人口の42.0%を占め1,118,728人と最も大きく、以下、県南地域758,811人(本県昼間人口の28.5%)、県西地域527,964人(同19.8%)、鹿行地域255,844人(同9.6%)となっている。これを前回(昭和55年)の昼間人口と比べると、県南地域が79,117人(増加率11.6%)と最も大きく増加し、以下、県北地域43,724人(同4.1%)、県西地域25,477人(同5.1%)、鹿行地域12,554人(同5.2%)それぞれ増加している。さらに、この増加数、増加率について前回と比べると、鹿行地域のみ数で1,836人、率で0.6ポイント上回っているのが特徴的である。

次に県内の市についてみると、昼間人口が20万人を超える市は水戸市(265,023人)と日立市(221,059人)の2市のみである。また、通勤・通学のため流出超過となり昼間人口が3万人を割っている市が那珂湊市と笠間市の2市ある。

町村の昼間人口については、鹿島町(54,174人)

表一 昼間人口の高い(低い)市町村
—昭和60年—

高い市町村	昼間人口	低い市町村	昼間人口
水戸市	265 023	七会村	2 378
日立市	221 059	御前山村	4 333
土浦市	140 286	里美村	4 505
勝田市	107 042	美和村	4 673
下館市	68 277	緒川村	4 856
取手市	66 848	桂村	5 274
鹿島町	54 174	水府村	5 704
古河市	51 151	牛堀町	5 850
結城市	49 286	瓜連町	5 957
石岡市	49 272	玉里村	7 026

が最も多く唯一5万人を超えている。次いで4万人台の桜村(44,611人)、総和町(44,414人)、牛久町(42,333人)、神栖町(42,233人)となっている。

また、昼間人口が夜間人口を上回っているのは18市町村で、水戸市の36,240人が最も大きく、以下土浦市(20,121人)、日立市(14,987人)、鹿島町(11,572人)の順となっている。しかし、昼夜間人口比率でみると鹿島町が127.2と最も高くなっている。逆に、昼間人口が夜間人口を下回っているのは74市町村で、取手市の11,759人が最も大きく、以下牛久町(9,585人)、那珂町(7,018人)、古河市(6,390人)の順となっている。

2. 通勤・通学人口

昭和60年国勢調査における本県の15歳以上の就業者は1,325,340人で、このうち自宅で就業している者が392,199人、自宅外で就業している者が933,141人となっている。また、15歳以上の通学者は178,213人である。したがって15歳以上の通

表二 昼夜間人口比率の高い(低い)市町村
—昭和60年—

高い市町村	昼夜間率	低い市町村	昼夜間率
鹿島町	127.2	利根町	71.9
土浦市	116.7	金砂郷村	77.1
神栖町	116.0	伊奈町	77.3
水戸市	115.8	水府村	77.8
五霞村	114.2	桂村	77.9
桜村	107.9	十王町	78.7
総和町	107.8	荃崎町	78.9
日立市	107.3	岩間町	79.6
下館市	106.8	常澄村	80.2
谷田部町	105.4	大洋村	81.5

表一 4 従業地・通学地別, 15歳以上通勤・通学者数 — 茨城県 — (昭和55年, 60年)

従業地・通学地	昭和 60 年		昭和 55 年		昭和55年～60年の増減	
	数	割合 (%)	数	割合 (%)	増減数	増減率 (%)
通勤・通学者	1 111 354	100.0	943 860	100.0	167 494	17.7
自市町村	606 039	54.5	537 230	56.9	68 809	12.8
他市町村	505 315	45.5	406 630	43.1	98 685	24.3
県内	388 617	35.0	308 499	32.7	80 118	26.0
他県	116 698	10.5	98 131	10.4	18 567	18.9
通勤者	933 141	100.0	790 839	100.0	142 302	18.0
自市町村	514 481	55.1	458 404	58.0	56 077	12.2
他市町村	418 660	44.9	332 435	42.0	86 225	25.9
県内	317 896	34.1	248 416	31.4	69 480	28.0
他県	100 764	10.8	84 019	10.6	16 745	19.9
通学者	178 213	100.0	153 021	100.0	25 192	16.5
自市町村	91 558	51.4	78 826	51.5	12 732	16.2
他市町村	86 655	48.6	74 195	48.5	12 460	16.8
県内	70 721	39.7	60 083	39.3	10 638	17.7
他県	15 934	8.9	14 112	9.2	1 822	12.9

勤・通学者は1,111,354人となり、これらが毎日自宅と職場あるいは学校の往復移動をしていることになる。

この通勤・通学者のうち、職場・学校が自分の住んでいる市町村内(以下「自市町村」という。)にある者は606,039人で、通勤・通学者全体の54.5%にあたる(全国は55.0%)。一方、職場・学校が自分の住んでいる市町村外(以下「他市町村」という。)にある通勤・通学者は505,315人である。さらに、他市町村への通勤・通学者についてみると、県内の他市町村へ通勤・通学している者は388,617人

(通勤・通学者全体の35.0%, 全国は36.3%), 県境を越えて県外の市町村(以下「他県」という。)へ通勤・通学している者は116,698人(同10.5%, 全国8.8%)となっている。

次に、自宅外で就業している通勤者933,141人についてその従業地別にみると、自市町村が514,481人(通勤者全体の55.1%, 全国は55.3%), 県内の他市町村が317,896人(同34.1%, 全国35.9%), 他県が100,764人(同10.8%, 全国8.8%)と他県への通勤者が全国平均を上回っている。

また、通学者178,213人についてその通学地別

にみると、自市町村が91,558人(通学者全体の51.4%, 全国は53.0%), 県内の他市町村が70,721人(同39.7%, 全国38.4%), 他県が15,934人(同8.9%, 全国8.6%)となっている。

昭和60年の15歳以上の通勤・通学者を昭和55年と比べると、通勤者が142,302人(増加率18.0%), 通学者が25,192人(同16.5%)それぞれ増加し、通勤・通学者全体で167,494人(同17.7%)の増加である。この通勤・通学者の従業地・通学地についてみると、自市町村が68,809人(増加率12.8%), 県内他市町村が80,118人(同26.0%), 他県が18,567人(同18.9%)といずれも前回より増加している。なかでも、県内他市町村及び他県への通勤・通学者の増加率が自市町村へのそれより高くなっており、通勤・通学の遠距離化がみられる。

3. 県外への流出口

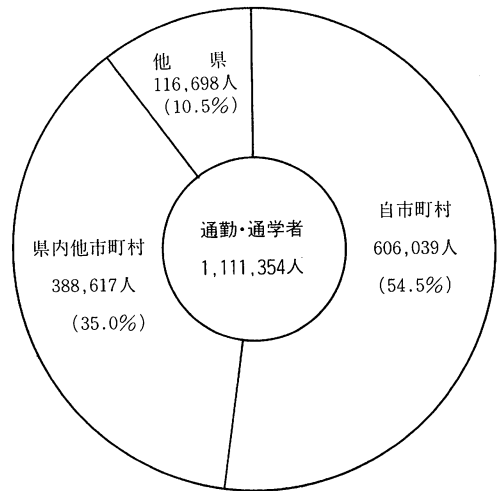
本県に常住している者のうち県外に職場・学校があり、他県へ通勤・通学する者(15歳以上)は116,698人で、通勤者100,764人、通学者15,934人である。

他県を都県別にみると、東京都が62,049人と最も多く、他県へ通勤・通学する流出者全体の53.2%を占めている。次いで、千葉県が26,325人、栃木県が14,856人、埼玉県が9,316人の順となっている。

これを昭和55年と比較すると、他県への通勤・通学者は18,567人(増加率18.9%)増加している。さらに、これを通勤者、通学者に分けると、通勤者が16,745人(同19.9%), 通学者が1,822人(同12.9%)となる。

また、他県へ通勤・通学する流出者を4地域についてみると、県南地域が70,652人(他県への流

図一2 従業地・通学地別, 通勤・通学者(15歳以上)の割合
—昭和60年—



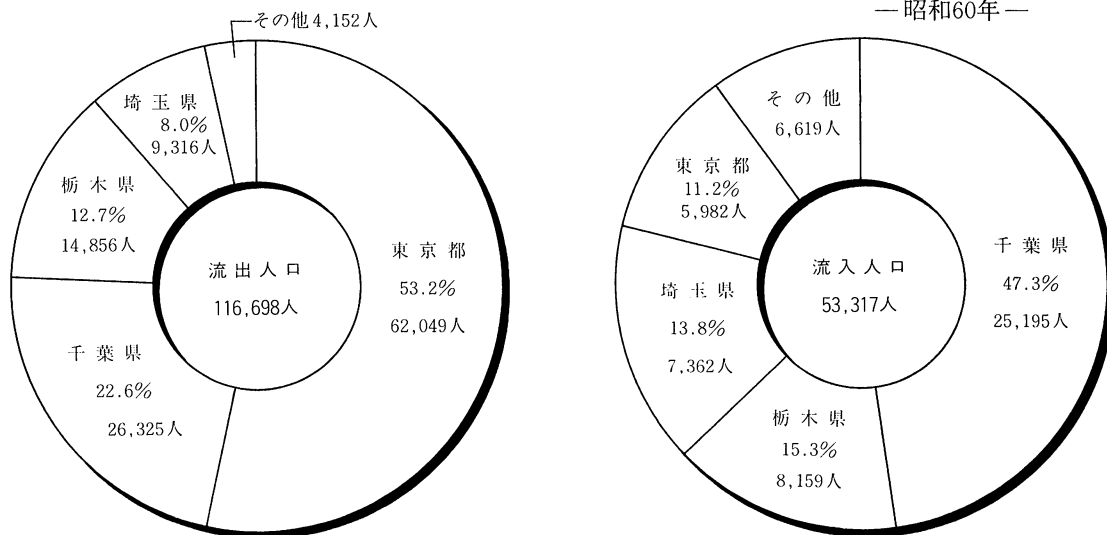
表一5 県外への流出, 県外からの流入(15歳以上)の高い市町村 —昭和60年—

高い市町村	流出口	高い市町村	流入人口
取手市	18 876	土浦市	4 829
古河市	9 659	取手市	4 491
牛久町	8 262	鹿島町	4 394
土浦市	6 494	古河市	3 382
結城市	5 922	神栖町	2 853
藤代町	5 898	五霞村	2 406
竜ヶ崎市	5 253	総和町	2 275
利根町	4 544	結城市	2 246
茎崎町	3 804	波崎町	2 217
伊奈町	3 381	竜ヶ崎市	1 905

出入口の60.5%)と最も多く、次いで県西地域が34,193人(同29.3%), 県北地域が7,383人(同6.3%), 鹿行地域が4,470人(同3.8%)となっている。

次いで、同様に市町村についてみると、取手市が18,876人(夜間人口の24.0%)と最も多く、次い

図一三 茨城県からの流出者の従業地・通学地別割合及び茨城県への流入者の常住地別割合
— 昭和60年 —



で古河市が9,659人(同16.8%)、牛久町が8,262人(同15.9%)、土浦市が6,494人(同5.4%)、結城市が5,922人(同11.3%)となっている。

4. 県外からの流入人口

職場・学校が本県にあって他県から通勤・通学してくる流入人口(15歳以上)は、通勤者44,096人、通学者9,221人の53,317人である。

他県について都県別にみると、千葉県が25,195人と最も多く、これは他県から通勤・通学してくる流入人口全体の47.3%にあたる。次いで栃木県が8,159人、埼玉県が7,362人、東京都が5,982人、福島県が3,797人となっている。

また、他県から通勤・通学してくる流入人口を4地域についてみると、県南地域が19,863人と流入人口全体の37.3%を占めている。次いで県西地域が15,815人(流入人口全体の29.7%)、鹿行地域が10,420人(同19.5%)、県北地域が7,219人(同13.5%)となっている。

表一六 県外移動(15歳以上)の流入超過, 流出超過の高い市町村 — 昭和60年 —

高い市町村	流入超過	高い市町村	流出超過
鹿島町	4 069	取手市	14 385
神栖町	2 187	牛久町	7 196
五霞村	1 020	古河市	6 277
日立市	947	藤代町	5 404
水戸市	586	利根町	4 375
桜村	580	結城市	3 676
北茨城市	522	荃崎町	3 629
高萩市	199	竜ヶ崎市	3 348
大子町	172	伊奈町	3 220
東海村	96	守谷町	2 912

同様に市町村についてみると、土浦市の4,829人(昼間人口の3.4%)が最も多く以下、取手市が4,491人(同6.7%)、鹿島町が4,394人(同8.1%)、古河市が3,382人(同6.6%)、神栖町が2,853人(同5.3%)となっている。

5. 県内市町村間移動

本県に常住する15歳以上の就業者及び通学者1,503,553人のうち、自市町村で従業・通学する者が998,238人、他市町村へ通勤・通学している者が505,315人である。そのうち、県内他市町村への通勤・通学のため日々移動を行っている者は388,617人であり、通勤者が317,896人、通学者が70,721人である。

これを市町村についてみると、県内の他市町村から流入する人口は水戸市が55,914人と最も多く、以下、土浦市が35,322人、日立市が27,424人、勝田市が22,448人、下館市が11,618人、桜村が11,018人である。特にこの5市1村では、日々1万人を超える人々が通勤・通学のため県内の他市町村から流入してくることになる。また、逆に県内の他市町村へ流出する人口は、水戸市が20,837人と最も多く、以下、勝田市が17,917人、土浦市が13,665人、日立市が13,369人の順となる。

表一八 県内移動(15歳以上)の流入超過, 流出超過の高い市町村 — 昭和60年 —

高い市町村	流入超過	高い市町村	流出超過
水戸市	35 077	那珂町	6 959
土浦市	21 657	北茨城市	4 740
日立市	14 055	八郷町	4 097
鹿島町	7 303	茨城町	3 916
下館市	6 040	那珂湊市	3 766
勝田市	4 531	千代田村	3 683
総和町	4 167	常陸太田市	3 257
神栖町	3 684	三和町	3 257
竜ヶ崎市	3 063	笠間市	3 036
取手市	2 736	岩間町	2 981

この結果、県内の他市町村からの流入人口と県内の他市町村への流出人口との差をみると、12市12町村で流入する人口の方が流出人口より多い流入超過となっている。逆に、流出超過となった市町村は6市62町村である。

表一七 県内の他市町村からの流入, 県内の他市町村への流出(15歳以上)の高い市町村 — 昭和60年 —

高い市町村	流入人口	高い市町村	流出人口
水戸市	55 914	水戸市	20 837
土浦市	35 322	勝田市	17 917
日立市	27 424	土浦市	13 665
勝田市	22 448	日立市	13 369
下館市	11 618	那珂町	11 624
桜村	11 018	谷田部町	8 407
鹿島町	9 964	桜村	8 298
谷田部町	9 613	石岡市	8 246
石岡市	9 469	常陸太田市	8 084
取手市	8 477	阿見町	7 514

表一九 流出, 流入(15歳以上)の高い市町村 — 昭和60年 —

高い市町村	流出人口	高い市町村	流入人口
取手市	24 617	水戸市	57 656
水戸市	21 993	土浦市	40 151
土浦市	20 159	日立市	28 776
勝田市	18 308	勝田市	22 712
牛久町	15 326	鹿島町	14 358
古河市	14 562	下館市	13 172
日立市	13 774	取手市	12 968
那珂町	11 709	桜村	12 432
竜ヶ崎市	9 835	谷田部町	11 123
結城市	9 574	総和町	10 329

第2次基本集計結果の概要

1. 労働力状態

昭和60年国勢調査による本県の15歳以上人口の経済活動をみると、15歳以上人口2,097,200人のうち就業者が1,325,340人、完全失業者が33,650人である。この両者を合わせた労働力人口は1,358,990人である。したがって、15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は64.8%である。一方、経済活動に従事しない非労働力人口は735,502人であり、15歳以上人口の35.1%を占めている。

本県の労働力率の推移をみると、大正9年の84.1%から低下をつづけ、昭和25年には72.3%となった。その後、昭和35年には74.3%と上昇したものの、昭和40年には69.6%に低下し、昭和50年65.9%、昭和55年65.5%と低下がつづき、今回も前回より0.7ポイント下回り64.8%となっている。

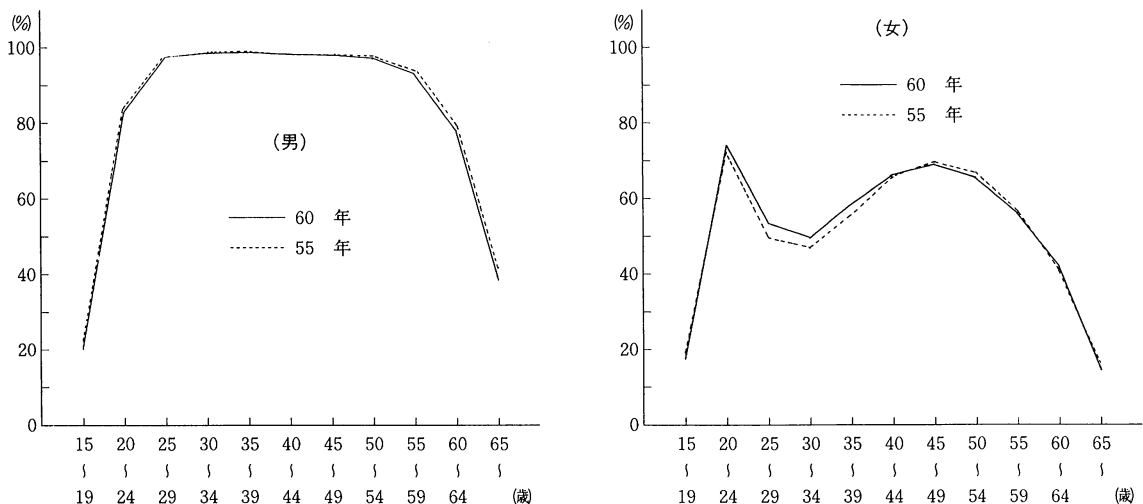
次に、年齢階級別に労働力率をみると男女間で大きな差異がある。男子は高校などの就学期にあ

る15歳から19歳では20.3%と低く、大学などを卒業して労働力人口に参入する20歳から24歳では82.8%と急激に上昇し、25歳から59歳までの各年齢階級では90%を超える労働力率を示している。

一方、女子も高校などの就学期にある15歳から19歳では17.4%と低く、男子と同様20歳から24歳では74.0%と急激に上昇するが、30歳から34歳では49.5%と低下している。その後は年齢階級が高くなるに従い労働力率も上昇し、45歳から49歳の69.0%をピークとして再び低下している。このように女子の年齢階級別労働力率は、結婚、出産、育児等のライフステージを反映して二つの山をもつM字型となっている。

これを昭和55年と比べると、男子は40歳から44歳及び45歳から49歳で上回ったのみで、他の年齢階級ではすべて下回っている。女子は15歳から19歳で前回より下回ったものの、20歳から44歳までの各年齢階級では前回は上回っている。特に25歳から29歳では前回より3.8ポイント上回っているのが目立っている。

図一四 年齢(5歳階級)、男女別労働力率 — 茨城県 — (昭和55,60年)



2. 従業上の地位

昭和60年の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者が866,734人、自営業主が276,031人、家族従業者が182,440人で、それぞれ就業者総数の65.4%、20.8%、13.8%となっている。全国の従業上の地位別割合(雇用者75.4%、自営業主15.4%、家族従業者9.2%)と比較すると、雇用者の割合が低く、自営業主及び家族従業者の割合が高くなっている。

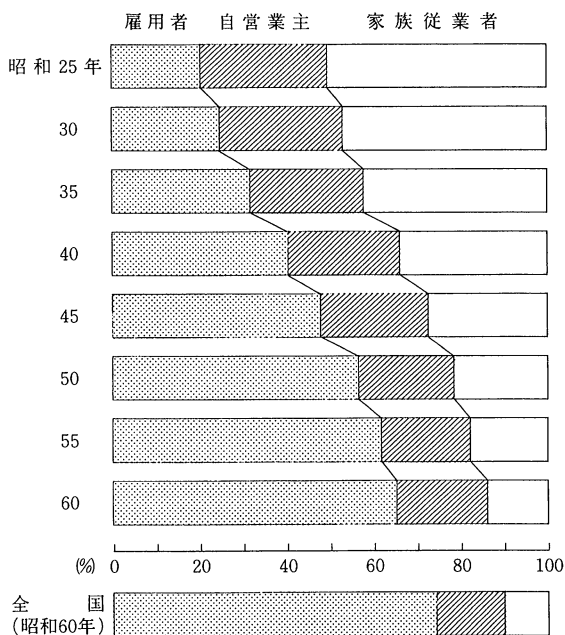
本県の従業上の地位別割合の推移をみると、昭和25年には雇用者が20.6%、自営業主28.8%、家族従業者50.5%と就業者の半数以上が家族従業者であったが、その後、雇用者の割合の拡大が一貫してつづいている。今回も前回より雇用者の割合が3.5ポイント上昇し、雇用者の増加傾向は依然つづいている。

3. 産業大分類別就業者

昭和60年の15歳以上就業者1,325,340人を産業大分類別にみると、「製造業」が349,766人で就業者総数の26.4%を占め、数、率とも最も多い。以下、「卸売・小売業、飲食店」が244,756人(18.5%)、「サービス業」が240,979人(18.2%)、「農業」が213,826人(16.1%)、「建設業」が108,736人(8.2%)の順となっている。

これを昭和55年と比べると、「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」を除くすべての産業で増加している。増加数、増加率とも最も大きかったのは「サービス業」の44,783人、22.8%増である。このほか、「製造業」で42,648人(13.9%増)、「卸売・小売業、飲食店」で20,700人(9.2%増)増加している。増加率では、「金融・保険業」が18.7%増、「不動産業」17.4%増が高い率である。

図一五 従業上の地位別就業者の割合の推移
—茨城県—



一方、減少した産業は「農業」の44,556人、17.2%減が最も大きい。この結果、昭和55年の産業大分類別割合に比べて、「サービス業」が2.4ポイント、「製造業」が1.7ポイント上昇したのに対し、「農業」は4.7ポイントの大幅な低下となった。

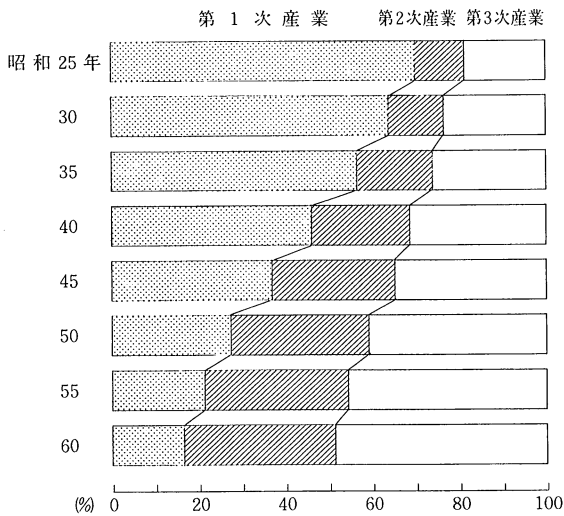
4. 産業3部門別就業者数

昭和60年の15歳以上就業者1,325,340人を産業3部門別にみると、第1次産業は219,575人で15歳以上就業者総数に占める割合は16.6%である。同じく、第2次産業は460,249人、34.7%、第3次産業が643,998人、48.6%である。これを昭和55年の数値と比べると、第1次産業が45,348人(減少率17.1%)減少し、第2次産業が49,670人(増加率12.1%)、第3次産業が78,577人(同13.9%)それぞれ増加した。

次に、産業3部門別割合の推移をみると、大正9年には第1次産業が72.2%、第2次産業が11.0%、第3次産業が16.0%であった。その後、第1次産業の割合は低下傾向を示し、昭和25年には70.0

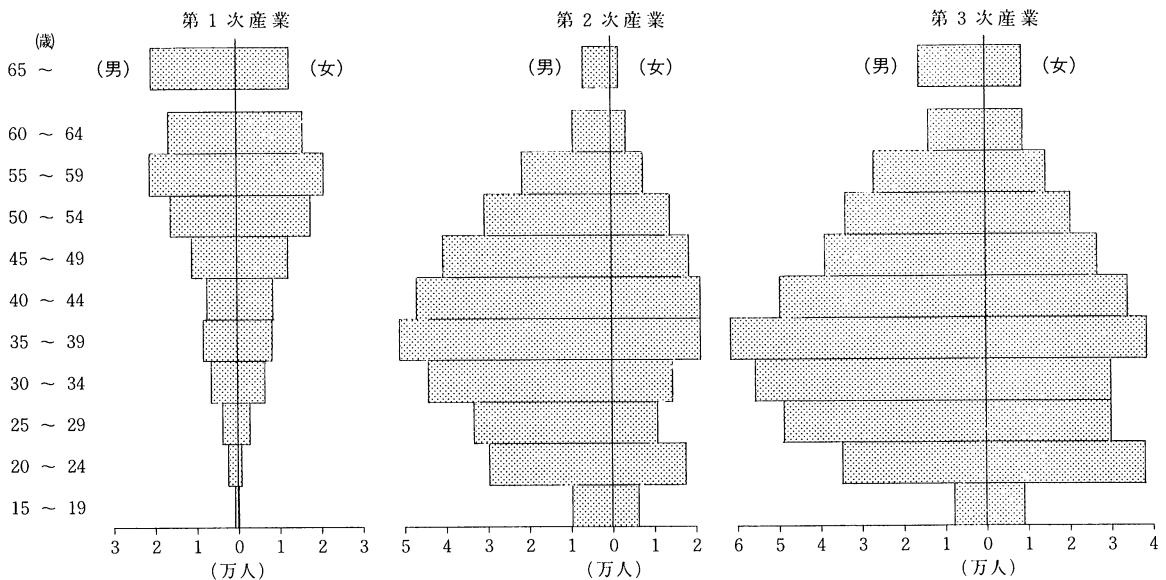
%、昭和40年には46.3%と初めて50%を割った。そして、昭和55年21.3%、今回は16.6%と10%台まで減少している。逆に、第3次産業は毎回上昇しており昭和60年には48.6%と半数近くを占めた。

図一六 産業(3部門)別就業者の割合の推移
— 茨城県 —



次に、産業3部門別就業者の年齢階級別割合をみると、第1次産業では65歳以上が15.1%を占めているほか、45歳から64歳までの各年齢階級で10%以上となっており、特に55歳から59歳では18.9%と最も高い年齢階級になっている。また、45歳以上の就業者で7割を超えており、高齢の就業者が多いことを示している。これに対し、第2次産業では45歳から49歳が19.4%、35歳から39歳が15.7%、40歳から45歳が14.8%という順であり、第3次産業についても、35歳から39歳が15.5%、30歳から34歳が13.2%、40歳から44歳が13.0%という順である。したがって、第2次産業、第3次産業については青壮年齢層の就業者の割合が高くなっている。

図一七 産業(3部門)別、年齢(5歳階級)、男女別就業者数 — 茨城県 — (昭和60年)



表—10 産業(3部門)別就業者割合の高い(低い)市町村 —昭和60年—

第1次産業就業者の割合

高い市町村	割合(%)	低い市町村	割合(%)
旭村	64.5	古河市	2.5
北浦村	57.8	日立市	2.7
鉾田町	43.2	取手市	3.2
桂村	42.7	水戸市	5.8
緒川村	41.9	勝田市	6.3
出島村	41.2	鹿島町	6.6
玉造町	40.7	土浦市	6.7
八千代町	37.8	桜村	7.8
七会村	37.3	神栖町	8.7
大洋村	36.5	那珂湊市	8.9

また、産業3部門別就業者割合を市町村についてみると、第1次産業就業者の割合が高いのは、旭村と北浦村で64.5%、57.8%とともに半数を超えている。以下、鉾田町が43.2%、桂村が42.7%、緒川村が41.9%、出島村41.2%、玉造町が40.7%と4割合がつづく。逆に低い市町村は、古河市が2.5%、日立市が2.7%、取手市が3.2%、水戸市が5.8%、勝田市が6.3%の順である。

第2次産業就業者の割合が高い市町村は、十王町と五霞村が半数を超え、50.7%、50.3%となっている。以下、日立市が48.9%、北茨城市が48.1%、総和町が48.1%、大和村が46.1%の順となっている。逆に低い市町村は、旭村が11.1%、桜村が13.0%、北浦村が16.3%、鉾田町が18.1%の順となっている。

第3次産業就業者の割合が高い市町村は、桜村と水戸市が就業者の7割を超え、79.1%、72.7%となっている。以下、土浦市が65.5%、取手市が63.9%、美浦村が59.6%、大洗町が58.8%、牛久

第2次産業就業者の割合

高い市町村	割合(%)	低い市町村	割合(%)
十王町	50.7	旭村	11.1
五霞村	50.3	桜村	13.0
日立市	48.9	北浦村	16.3
北茨城市	48.1	鉾田町	18.1
総和町	48.1	水戸市	21.4
大和村	46.1	美浦村	23.0
高萩市	44.5	小川町	23.6
真壁町	44.3	常澄村	23.7
三和町	44.2	内原町	23.8
勝田市	43.9	桂村	24.1

第3次産業就業者の割合

高い市町村	割合(%)	低い市町村	割合(%)
桜村	79.1	旭村	24.4
水戸市	72.7	美和村	24.5
土浦市	65.5	北浦村	25.9
取手市	63.9	大和村	26.1
美浦村	59.6	緒川村	26.5
大洗町	58.8	八千代町	27.9
牛久町	58.1	里美村	29.4
谷田部町	58.0	水府村	31.0
古河市	56.1	五霞村	31.0
藤代町	56.1	関城町	30.9

町が58.1%、谷田部町が58.0%の順となっている。逆に低い市町村は、旭村が24.4%、美和村が24.5%、北浦村が25.9%、大和村が26.1%、緒川村が26.5%の順となっている。

(統計課・人口労働グループ)